

地域活性化に向けた取組み

■ サイクリングプロジェクト

同プロジェクトは、地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムの推進により、新たな観光価値創造を目指すとともに、自転車の機動性を活かしたきめ細やかな観光情報の発信をすることで、地元のサービス業、観光業を支援しております。

● 自治体/民間企業との連携

2021年度には、新たに民間企業4社を加え、これまで13の自治体・民間企業と「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結しております。

2021年度の締結先

2021年7月	損害保険ジャパン株式会社
2021年9月	東京電力パワーグリッド株式会社
2022年1月	株式会社ウォークライド
2022年2月	株式会社プレジャー

● シティプロモーション

地域の魅力を当社のSNSとWebで発信する企画を、パートナーシップ協定締結先と共同で実施しております。2021年度には、新たに富士宮市との「宮ぼた」、伊豆の国市との「伊豆の国まるごとポタリング」を加え、4つのシティプロモーションを行ってきました。



ひらつかLaLaぼた



伊豆ぼた



宮ぼた



伊豆の国まるごとポタリング

● サイクリングイベント

当社のサイクルステーション(KANO BASE(伊豆市)、御殿場、湯河原)を使用した少人数制のプレミアムライドイベントでは、「JCGAサイクリングツアー-COVID-19感染拡大防止ガイドライン」に準拠した運営のもとで各自治体、団体、民間企業の皆さまとともに、2021年度は計30回開催いたしました。

また、ナショナルサイクルルート静岡県モデルコースのPRを目的としたサイクリングイベントとして、「富士山1周サイクリング」、「伊豆半島1周サイクリング」などを計17回開催いたしました。



長泉町ライド 愛鷹山水神社ヒルクライム30km



戸田駿河湾ライド70km



サイクルステーション KANO BASE

スルガ銀行サイクリングプロジェクト

同プロジェクトは2010年に「ロードバイクの楽しさをPRする」ことを目的に発足いたしました。現在は、当社ホームページやFacebook、Twitter、noteにて自転車に関わる様々な情報を発信しております。



Facebook



Twitter



note

■ 井伊部長の温泉グルメ探訪

当社の地元である静岡県、神奈川県内により多くの方々を訪れていただけることを目的に、地元のおすすめスポットを、当社社員である井伊湯種(いいゆだね：ペンネーム)が実際に訪問し、「地元のよいとこ続々レポート」として当社ホームページに掲載し、広く紹介しています。

すでに、330か所を超える温泉旅館や観光スポットなどの「地元のよいとこ」を紹介することができ、このエリアでは随一の観光情報データベースにもなっております。

※取材施設の選定にあたり、スルガ銀行とお取引いただいているか否かは全く考慮せず、訪れています。

レポート活動のこだわり

- ・写真を多く掲載し、目でも楽しんでいただけるよう工夫しています。
- ・施設や料理の魅力をそのまま伝えるため、写真はプロのカメラマンが撮影しています。また、「地元にもっと元気になって欲しい」という熱意を伝えるためにも、社員自身がレポートすることにこだわっています。



● 「地元のよいとこ」探訪歴

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため新規の取材を一時休止しておりますが、近日中に再開する予定です。

〈地元のよいとこ続々レポート〉

南伊豆エリア(下田の温泉など)	26件
西伊豆エリア(松崎、堂ヶ島温泉など)	8件
中伊豆エリア(伊豆長岡、修善寺、湯ヶ島温泉など)	53件
東伊豆エリア(熱海、伊東、網代、熱川温泉など)	91件
湯河原エリア	24件
箱根・小田原エリア(箱根湯本、宮ノ下、箱根強羅温泉など)	84件
静岡県東部エリア(沼津、三島の温泉など)	16件
静岡県中部エリア(梅ヶ島、島田の温泉など)	45件
静岡県西部エリア(掛川、袋井の温泉など)	8件

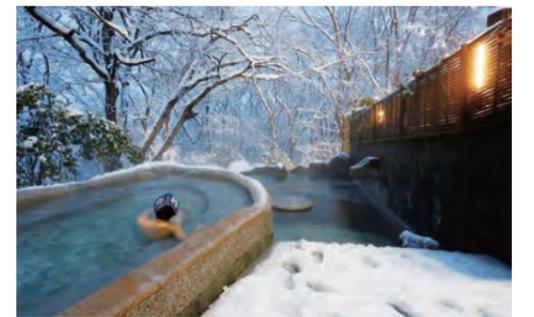
※レポート件数については、一部カテゴリー重複があります。

詳細は以下よりご覧いただけます。

井伊部長の温泉グルメ探訪 いいゆだね スルガ 検索 http://onsen.surugabank.co.jp/?_d2022



舟戸の番屋 (今井浜温泉：河津町)



強羅花扇 円かの杜 (箱根強羅温泉：箱根町)

井伊湯種のプロフィール

勤続30年を超えるスルガ銀行社員です。温泉部長という肩書を持つ銀行員は、おそらく日本で唯一だと考えています。「井伊湯種(いいゆだね)」は、もちろんペンネームですが、公式の名刺も持っています。趣味で全国あちこちの温泉を巡っており、これまでに訪問した温泉地は800を超えるという、社内では誰もが認める温泉マニアで、温泉達人会に所属し、温泉ソムリエ等の資格も多数保有しています。

普段は銀行業務に従事しながら、その傍らで取材に出かけるというハードな生活ですが、地元をもっと盛り上げたい、という地元愛で活動を続けています。

■ サッカーなどのスポーツを通じた地域社会への貢献活動

● 「スルガカップ」各サッカー大会への支援

未来のJリーガーたちが競い合う「スルガCUP静岡県チャイルドサッカー大会 in 御殿場」、「静岡GSAスルガカップ静岡国際ユース(U-15)サッカー大会」、「高円宮杯U-18サッカーリーグ スルガカップ」、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会(天皇杯県予選)」の4大会のスポンサー活動を通じ、地域のスポーツ振興及び発展に向け取り組んでおります。



スルガCUP静岡県チャイルドサッカー大会 in 御殿場

● 「アスクラロ沼津」への支援

静岡県沼津市を本拠地とするクラブチーム「アスクラロ沼津」は、2012年に東海社会人リーグ2部に参入し、2013年に東海社会人リーグ1部へ、2014年からは活動の舞台をJFLに移し、2016年にはJ3昇格を果たしました。静岡県東部地域初のJリーグクラブチームである彼らの熱い挑戦を地域の皆さまとともに応援しております。



アスクラロ沼津、選手の集合写真

〈沼津オールブループロジェクト〉

沼津市全体で応援機運の醸成を図るため、ホームゲーム開催週の金曜日に、沼津市役所職員や市内の賛同企業・団体の社員がアスクラロ沼津のポロシャツやブルーのシャツを着て業務にあたっております。

当社においては、沼津市内9店舗の社員がブルーのシャツを着て、業務にあたり、協力しております。



沼津オールブループロジェクト：本店営業部

● 義足メーカー「株式会社Xiborg」及び池田樹生選手への支援

当社は、2017年よりXiborg社及びパラ陸上競技の池田樹生選手への支援を行っています。Xiborg社は、「義足であることを意識することがない未来」の実現に向け、高性能な義足の研究・開発を進めており、同社とともにパラ陸上競技のアスリートである池田選手をサポートしております。今後も支援活動を通して、障がいのある方とない方の垣根をなくし、ともに活躍できる社会を目指してまいります。



(取組み詳細ページ)

アスクラロ沼津所属のJリーガーでスルガ銀行の社員でもある
徳永 晃太郎選手(#14)のインタビュー

2019年にアスクラロ沼津に入団し、スポンサー企業のサポートの一環で同年よりスルガ銀行に入社しました。

慣れない銀行業務で、当初は練習後の勤務が大変でしたが、周囲の方の支えもあり、入社4年目となる現在では、サッカーと仕事の両立がバランス良くできています。先日フットサル大会でスルガ銀行の社員のチームが優勝したと聞きました。静岡は昔からサッカーが根付いた土地だと思いますが、身近にサッカーが好きの方、実際にプレーする方がいるのは嬉しいです。自分の人生において、サッカー、銀行業務どちらも貴重な経験になると思いますので、引き続き、全力で取り組んでいきたいです。

(日々のスケジュール)

午前：チーム・個人練習 午後：銀行業務



試合中の徳永選手



スルガ銀行で勤務中の徳永選手

地域経済・社会への貢献活動

■ 一般財団法人スルガ奨学財団

1963年、孝心あつく、勤儉貯蓄の精神に富み、公德心にすぐれる等、学業、人物ともに優秀かつ健康な学生・生徒に奨学援助を行い、社会有用の人材を育成することを目的として、財団法人駿河奨学会（現：一般財団法人スルガ奨学財団）を設立いたしました。現在は、高校生対象の奨学金制度に加え、大学生奨学金制度、外国人大学留学生奨学金制度、高校特別奨学金制度（高校2年生を対象とした海外研修制度）を設け、高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返還義務のない奨学金を給与しております。奨学金制度による卒業生は、2022年3月末で5,891名になりました。

■ ファルマバレープロジェクトへの積極的参加

静岡県が県東部地域を中心に推進している産学官金協働の「ファルマバレープロジェクト」を、2001年の富士山麓先端医療産業集積構想の策定当初よりサポートしております。静岡県東部は、医薬品・医療機器の生産額が全国トップレベルを誇る静岡県の中でも、製薬・医療機器工場のほか製薬企業等の研究拠点が数多く集まる地域です。「健康増進・疾病克服」と「経済基盤の確立」を軸に、世界一の健康長寿県を目指して、ものづくり・ひとづくり・まちづくりを展開するファルマバレープロジェクトが、サステナブルな地域経済・社会の構築につながると考え、積極的に参加しております。引き続き、地域金融機関として地域の活性化に貢献してまいります。

■ 静岡がんセンター公開講座への特別協賛

ファルマバレープロジェクトの核ともいえる静岡県立静岡がんセンターが行う公開講座に、2004年より特別協賛しております。2021年で18回目を迎えた公開講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、インターネットによる動画配信で、2021年10月16日から2022年1月29日まで全7回開催いたしました。高い医療水準を誇る静岡県立静岡がんセンターの医師や看護師等が、最新の診断方法や治療方法などについてわかりやすく解説する公開講座へ多くの方々にご参加いただきました。また、受講者からの質問に講師を務める医師らが直接回答する「タウンミーティング」は、他のがん講座にはない、本講座の特徴として高く評価されております。

BCP(事業継続計画)について

関東大震災の際、副本制度を取り入れていたことで、いち早く預金の払出しに応じることができたという歴史もあり、地域金融機関として事業継続が重要であることを身をもって経験しております。大規模で多様な災害が想定される静岡県・神奈川県を基盤とする金融機関として、大規模災害時にも金融インフラとしての機能を維持し、地域のお客さまへの金融サービスを継続的に提供することは、当社の重要なミッションであり、サステナブルな地域経済・社会の構築につながると考えております。また、この取組みの中で得られたノウハウを地域社会と共有・還元することで、サステナブルでレジリエントな地域社会の構築にも貢献してまいります。

現在は、突発的に発生する大規模災害を想定し、基本方針を「人命を最優先」とした防災対策規程に基づき、必要なマニュアルの整備、防災備蓄品の管理、BCP訓練などを継続的に行っております。

■ 社内訓練等

- 津波避難訓練
- 対策本部BCP訓練
- MCA無線通信訓練
- 安否確認訓練
- 営業店自家発電機実負荷訓練
- BCPに関する社員研修

■ 地域の皆さまと連携した防災訓練等

- 自治会等との防災訓練
- 防災セミナー
- 自治体との情報交換
- 各種研修会等への参加
- 備蓄品の展示



沼北町自治会の皆さまとの防災訓練の様子

スルガ銀行のサステナビリティ ～環境保全への貢献～

環境保全への貢献



当社グループの本拠地である静岡県は富士山や駿河湾といった豊富な森林・海洋資源や観光資源を有していますが、森林の公益的機能の低下、駿河湾の天然資源の減少、観光地における廃棄物問題、海洋プラスチック問題など、様々な環境課題を抱えています。地域及び当社グループの持続的な発展のためにも、これらの課題解決に資する取組みを積極的に推進してまいります。

主要な機会とリスクに関する当社の認識

- 機会**
 - 企業・個人の環境意識の高まり
 - SDGsをきっかけとした地域での環境保全活動の活発化
 - 地域活動の活発化を通じたコミュニティ・地域の魅力向上
 - カーボンニュートラルを目指す世界の潮流と、それに伴う様々な技術・制度等の普及
- リスク**
 - 環境配慮不足に対するレピュテーション悪化
 - 地域の自然資本の喪失による地場産業の衰退／地域の魅力の喪失
 - 環境規制の強化及びそれに伴う事業コストの増大（化石燃料由来のエネルギー使用料の上昇など）

気候変動への対応

TCFD提言への賛同と取組み

当社は、2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、推奨されたフレームワークをもとに気候関連のリスク及び機会に関する情報開示を行い、気候変動リスクに対する対応を進めております。

- ガバナンス**
 - 気候変動問題への対応を含む「環境保全への貢献」を当社グループのマテリアリティの1つとして認識し、マテリアリティに対する各取組みを基本方針としてSDGs/ESGに関する推進を行っています。
 - SDGs/ESGに関する取組みは、経営重点モニタリング項目として、総合企画本部が進捗状況を管理し、定期的に業務執行会議に報告するとともに、取締役会において取組状況を監督しています。
 - 気候関連のリスク及び機会については、総合企画本部長を委員長とし、取締役社長及び副社長が出席する統合リスク管理委員会において、進捗状況を管理し、その内容は定期的に業務執行会議に報告・審議し、取締役会において取組状況を監督しています。

戦略

当社では、気候変動関連の「リスク」と「機会」を以下のように整理し、特にポートフォリオにおいて影響の大きい「物理的リスク」に関して、優先的にシナリオ分析を行いました。

〈気候変動リスク〉

- 移行リスク** 脱炭素社会への移行の過程で気候関連の政策及び規制強化等の影響により、お客さまの信用リスクが増加する可能性を認識しています。2022年3月末現在、スルガ銀行の与信残高に占める炭素関連資産（電気、ガス、エネルギー等の割合）は、0.1%未満であり、影響は限定的であると認識しています。
- 物理的リスク** 気候変動に起因する水害等の自然災害により、お客さまの事業停滞に伴う業績の悪化や担保価値の毀損等により、信用リスクが増加する可能性を認識しています。

〈機会〉

お客さまが気候変動に適応するためのサステナブルファイナンスやトラジションファイナンス、脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供等により、ビジネス機会を創出していきます。

〈物理的リスクに関するシナリオ分析〉

リスクイベント	洪水の発生（水害リスク）
使用したシナリオ	IPCC報告書におけるRCP8.5（4℃シナリオ）
分析対象	日本国内にある個人向けの不動産担保物件（約4万件）
分析方法	担保物件所在地とハザードマップを重ね合わせ、大規模洪水等が発生した場合の担保価値毀損や事業停滞による与信費用増加額を試算
分析結果	2050年までの与信費用増加額は、最大で27億円程度であり、影響は限定的であると考えられます。

● リスク管理

- 気候変動リスクを当社の事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与える重要なリスクの1つと位置付け、統合的リスク管理の枠組みで管理する態勢構築に取り組んでいます。
- 気候変動リスクによる当社の貸出金への影響を踏まえた信用リスク、当社の有形固定資産にかかるリスク、オペレーショナルリスク等の管理態勢構築に取り組んでいます。
- 環境や社会に負荷を与える可能性が高いセクターへの投融資は、投融資方針（セクターポリシー）に基づき、取り組んでいます。

[投融資方針の詳細は次頁へ](#)

● 指標と目標

2030年度のCO₂排出量の目標は、**2013年度比46%削減**に設定しています。

モニタリング指標：Scope1（直接）+Scope2（間接）のCO₂排出量
集計範囲：スルガ銀行の全営業店、全本部

当社の温室効果ガス(CO₂)排出量推移：Scope1・2



Scope1：事業者自らの直接排出量

Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気に伴うCO₂の間接排出量

スルガ銀行のサステナビリティ ～ 環境保全への貢献 ～

● 投融資方針(セクターポリシー)

当社は取引を通じて環境や社会に大きな影響を与える特定のセクターに対しての取組方針を明確化するために、責任ある資金の出し手として以下のような投融資方針（セクターポリシー）を定めています。

石炭火力発電事業	環境に対して大きな影響を与える可能性が高い石炭火力発電事業を資金使途とする新たな投融資には原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、国際的なガイドライン等を参考とし、発電効率性能、環境や地域社会への影響等を個別案件毎、総合的に判断して、慎重に対応していきます。
クラスター弾製造関連事業	クラスター弾の製造を行っている、又は疑いのある企業及びその企業との関連が疑われる企業等に対する投融資は、資金使途を問わず禁止します。
パーム油農園開発事業	森林資源や生物多様性の保全、人権保護の観点からパーム油農園開発事業への投融資は、国際認証であるRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) の取得状況や、環境・地域社会への配慮状況等を踏まえて、慎重に対応していきます。
森林伐採事業	大規模な森林伐採事業に対する投融資については、国際認証であるFSC (Forest Stewardship Council)、PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification) 等の取得状況や、環境・地域社会への影響を踏まえて、慎重に対応していきます。

● ペーパーレス化

環境負荷の低減に加え、お客さまの利便性向上や社内業務の効率化を目的に、手続の電子化(ペーパーレス化)に積極的に取り組んでおります。

- ・ インターネットバンキングやスマホアプリ「スルガ銀行CONNECT」を介した非対面取引の拡大
- ・ デジタル通帳の積極的なご案内
- ・ 新規口座開設*・カードローンお申込手続のペーパーレス化
- ・ 社内の各種申請手続の電子化
- ・ TV会議システムやファイル共有・共同編集の積極的な活用による社内コミュニケーションのオンライン化・紙資料保存を不要とするルール改定

* インターネット支店でのお取り扱いとなります。



アプリ：スルガ銀行CONNECT



SMA-Navi



TV会議システム

● エコオフィス化の推進

店舗のリニューアルオープンの際、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進し、多くの新店舗でCASBEE静岡Aランク、CASBEEかながわAランクを取得しています。

エコオフィス化の効果 一例

三浦海岸支店	導入前排出量：18.8t-CO ₂	茅ヶ崎鶴が台支店	導入前排出量：21.2t-CO ₂
	導入後排出量：12.8t-CO ₂ 効果：▲6.0t-CO ₂		導入後排出量：13.4t-CO ₂ 効果：▲7.8t-CO ₂
裾野支店	導入前排出量：48.2t-CO ₂	富士鷹岡支店	導入前排出量：30.0t-CO ₂
	導入後排出量：15.2t-CO ₂ 効果：▲33.0t-CO ₂		導入後排出量：10.9t-CO ₂ 効果：▲19.1t-CO ₂
徳倉支店	導入前排出量：15.6t-CO ₂	藤枝支店	導入前排出量：24.2t-CO ₂
	導入後排出量：9.9t-CO ₂ 効果：▲5.7t-CO ₂		導入後排出量：9.1t-CO ₂ 効果：▲15.1t-CO ₂
横須賀武山支店	導入前排出量：10.4t-CO ₂	掛川支店	導入前排出量：50.5t-CO ₂
	導入後排出量：8.7t-CO ₂ 効果：▲1.7t-CO ₂		導入後排出量：17.6t-CO ₂ 効果：▲32.9t-CO ₂

※ 季節性等を踏まえ、エコオフィス化前後1年間の排出量で比較



エコオフィス化：富士吉原支店



LED照明の利用



太陽光パネル

静岡県産 CO₂フリー電気「静岡 Green でんき[※]」の導入

脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、静岡県内の店舗等で使用する電力を、CO₂排出量ゼロの電気である「静岡 Green でんき」に変更いたしました。本件により、**年間215トン程度のCO₂排出量の削減**を見込んでおります。

地球にやさしく、未来を明るく。



導入施設 (10施設) 清水支店、三保出張所、静岡支店、静岡南支店、静岡東支店、島田支店、袋井支店、榛原支店、相良支店、社員寮

※ 中部電力ミライズ株式会社が提供する静岡県産のCO₂排出量ゼロの電気です。静岡県内に立地する大井川・天竜川・富士川・安倍川の各水系にある豊かな水資源を活用した水力発電所等の再生可能エネルギー由来の環境価値や地産価値を活用することで、CO₂排出量ゼロを実現しております。

地域活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

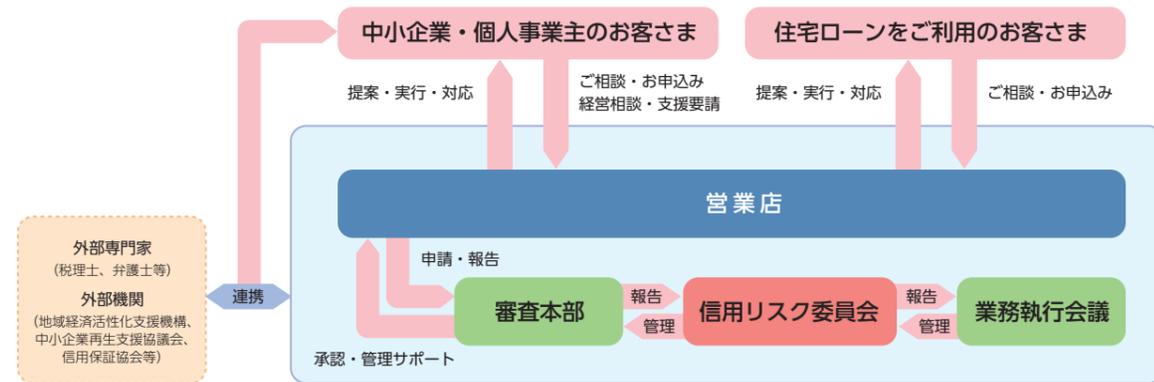
■ お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行

<ライフステージ別の与信先数>

(2021年度)



<最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢>



■ 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

創業・新規事業開拓の支援

各種セミナー開催などによる地域人材育成等

(1) スルガ・マネジメントセミナー			(2) スルガビジネススクールMBA講座		
年	年間開催数	参加者数	年	年間開催数	参加者数
2021年	-(※)	-	2021年	1回	16人
2020年	-(※)	-	2020年	1回	12人
2019年	3回	約200人	2019年	1回	23人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020年、2021年は本セミナーを開催しておりません。

成長段階における支援

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。

項目	2021年度実績	(ご参考)	
1.新規に無保証で融資した件数	937件	新規融資件数	2,374件
2.保証契約を解除した件数	28件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	39.5%

経営者保証に関するガイドラインの活用先数、全与信先数に占める割合

全与信先数①	ガイドラインの活用先数②	②/①
2,851社	658社	23.1%

事業性評価に基づく融資の取組み

事業性評価に基づく融資を行う与信先数と全与信先に占める割合

全与信先数①	事業性評価に基づく融資先数②	②/①
2,851社	316社	11.1%

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

返済条件変更のご相談受付（2021年度実績）

(1) 中小企業等のお客さま	3,148件
(2) 住宅ローンをご利用のお客さま	720件

当社をメインバンクとして取引を行う企業のうち、経営指標等の改善が見られた先

メイン先数	1,661社
経営指標等が改善した件数	903

当社が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
451先	9先	27先	415先

売上高又は営業利益の計画比での進捗率を次のとおり定義しております。
[120%超] 好調先 [80~120%] 順調先 [80%未満] 不調先

地元の中小企業与信先のうち、無担保与信先の割合

地元の中小企業与信先のうち、根拠当権を設定していない与信先の割合

地元中小与信先①	無担保融資先数②	②/①	地元中小与信先①	根拠当権未設定先数②	②/①
2,178社	1,550社	71.2%	2,178社	1,630社	74.8%

■ 地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的内容
地方公共団体との連携	19の地方公共団体と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携

サイクリングプロジェクト サイクルステーションの運営や、サイクリイベントの開催など

サイクリイベントの開催回数	2021年	2020年	2019年
	47回(※)	35回(※)	50回

※一般社団法人日本サイクリングガイド協会「JCGA サイクリングツアー-COVID-19 感染拡大予防ガイドライン」に準拠し開催しました。

■ 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所【一般電話】0120-817-335【携帯電話・PHS】03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005